

GDP速報：内外需要の拡大により前期比年率+4.9%の高成長に

アジア向けを中心に輸出の増勢が強まる一方、個人消費や設備投資の増加も続く

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2010年1～3月期の実質GDP（季調値）は内外需要の回復により前期比+1.2%（前期比年率+4.9%）となり、2009年10～12月期（前期比+1.0%、年率+4.2%）に続いて高成長となった。
- ・内訳をみると、内需の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.6%ポイントと前期（同+0.4%ポイント）から高まった。家計部門では、個人消費が家電エコポイントの要件改正に伴う薄型テレビの駆け込み需要により前期比+0.3%と4四半期連続で増加し、住宅投資も同+0.3%と5四半期ぶりの増加に転じた。一方、企業部門でも、設備投資が企業業績の改善などを受けて同+1.0%と前期に続き増加し、在庫投資の実質成長率に対する寄与度も前期比+0.2%ポイントと5四半期ぶりのプラスに転じた。他方、公共投資は前期比-1.7%と減少幅が拡大した。
- ・外需の実質GDP成長率に対する寄与度も10～12月期の前期比+0.6%ポイントから同+0.7%ポイントに拡大した。内訳をみると、輸出がアジア向けを中心に堅調に推移したことから前期比+6.9%と増勢が強まり、輸入も同+2.3%と前期に比べて伸びが高まった。
- ・なお、2009年度の実質GDPは2008年度からのゲタ（発射台）が-4.5%と大幅なマイナスになっていたことから前年比-1.9%と2年連続のマイナス成長となった。ちなみに、2009年度から2010年度へのゲタについては+1.5%となっている。

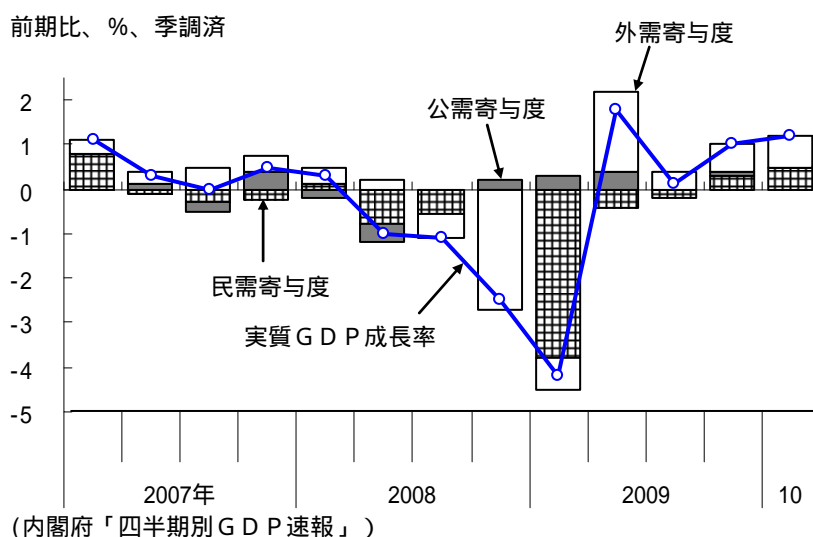
図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%) (前年比、%)

	2009年				2010年	2009年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
実質GDP	-4.2	1.8	0.1	1.0	1.2	-1.9
個人消費	-1.2	1.0	0.6	0.7	0.3	0.6
住宅投資	-7.1	-9.8	-7.3	-2.7	0.3	-18.5
設備投資	-9.9	-3.7	-2.0	1.3	1.0	-15.1
公共投資	4.3	7.3	-1.0	-1.2	-1.7	8.7
輸出	-24.8	10.1	8.6	5.8	6.9	-9.6
輸入	-18.0	-3.7	5.6	1.5	2.3	-11.8
内需寄与度	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6	-2.4
民間需要	-3.8	-0.4	-0.2	0.3	0.5	-3.0
うち在庫	-1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	-0.5
公的需要	0.3	0.4	-0.0	0.1	0.0	0.7
外需寄与度	-0.7	1.8	0.4	0.6	0.7	0.4
名目GDP	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.2	-3.7

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）
（内閣府「四半期別GDP速報」）

- ・また、1～3月期の名目GDPは前期比+1.2%と伸びが高まった。輸出が堅調に推移したほか、設備投資が前期に続き増加し、個人消費や住宅投資も増加に転じた。
- ・総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-3.0%と、昨年10～12月期（同-2.7%）に比べて下落幅が拡大した。国内需要デフレーターの下落幅はやや縮小したものの、控除項目である輸入デフレーターが原材料価格の上昇などにより前年比+8.9%と6四半期ぶりの増加に転じた。
- ・なお、1～3月期の雇用者報酬（名目）は前期比+1.6%と8四半期ぶりの増加に転じた。生産の回復に伴い残業代が増加したことなどが影響したとみられる。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



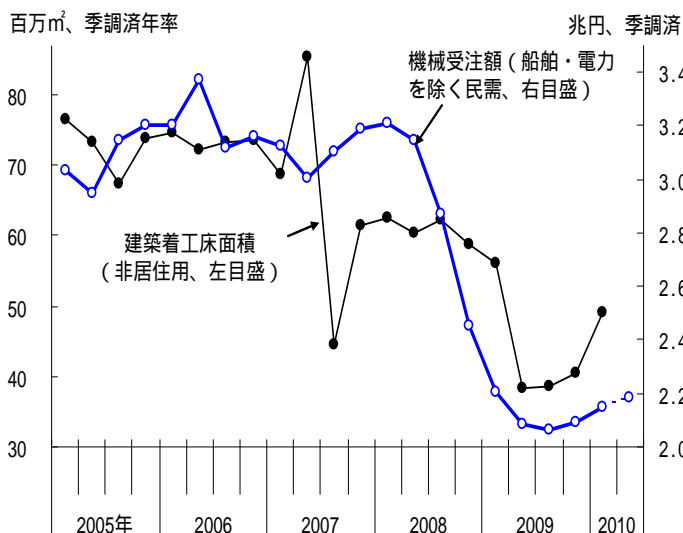
4～6月期の実質GDPもプラス成長が見込まれるが、伸びは鈍化する見込み

- ・以上のように、1～3月期の実質GDP成長率は輸出の増勢拡大などにより高い伸びとなった。もっとも、4～6月期については耐久財消費の反動減が予想されることなどから、実質GDP成長率の伸びが低下すると見込まれる。
- ・まず、輸出は引き続き堅調に推移するとみられる。機械輸出の先行指標である機械受注額（外需）をみると、1～3月期は前期比+13.4%と増加が続いている。ギリシャ問題の影響によりEU（欧州連合）向け輸出は鈍い動きが予想されるものの、堅調に推移する中国経済のけん引によりアジア向けを中心に回復基調が続き、対米輸出も米国経済の持ち直しを受けて緩やかに増加するとみられる。
- ・設備投資についても緩やかながら増加基調を維持するだろう。機械投資の先行指標である機械受注額（船舶・電力を除く民需）をみると、1～3月期は前期比+2.9%と前期（同+1.1%）から伸びが高まっており、建設投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）も同+21.4%と増加幅が拡大している（図表3）。また、輸出や生産の回復を受けて製造業の設備稼働率はリーマン・ショック前（2008年8月）の9割程度の水準まで回復している。依然として過剰設備を抱えた状況であるため設備投資の増加テンポは高まりにくいと考えられるものの、企業業績が改

善しつつあることもあり、企業の設備投資意欲は徐々に上向いていくだろう。

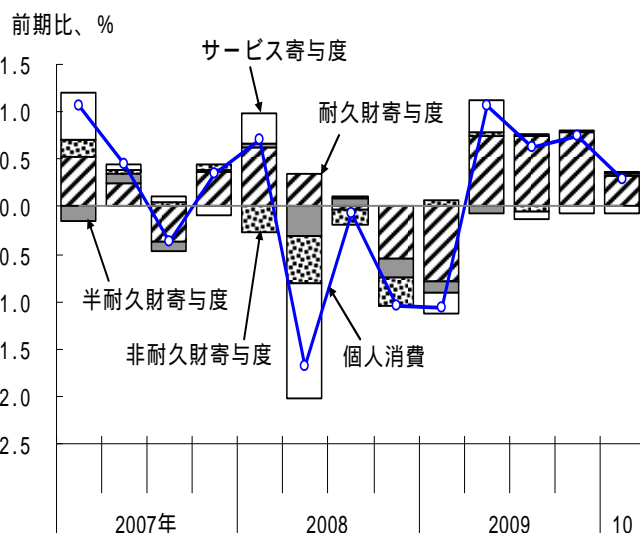
- ・一方、個人消費については薄型テレビの反動減により一時的に弱含むとみられる。1～3月期の個人消費の内訳をみると、耐久財が前期比+4.2%と高い伸びとなる一方、サービスは同-0.3%と3四半期連続で減少しており、半耐久財（同+0.1%）や非耐久財（同+0.2%）も弱い動きとなっている（図表4）。4～6月期は薄型テレビの反動減により耐久財が減少に転じる一方、雇用・所得情勢の回復が鈍いなかで、耐久財以外の財・サービスの伸びが大きく高まることはない予想される。6月に支給が開始される子ども手当などが夏場以降の個人消費を支えると期待されるものの、4、5月を中心に個人消費は弱い動きになると考えられる。
- ・また、公共投資についても、2010年度の公共事業関係費予算が大幅に削減されていることなどから減少基調で推移するとみられる。
- ・以上から、4～6月期のわが国経済は輸出がアジア向けを中心に増加基調を維持し、設備投資の増加も続くと予想されるものの、公共投資の減少が続き、個人消費が弱含むとみられることから、全体としては成長率が鈍化する可能性が高い。

図表3 設備投資の先行指標が上向く



(注) 機械受注額の2010年4～6月期は企業の見通し。
(内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

図表4 耐久財消費が個人消費をけん引



(内閣府「四半期別GDP速報」)

- ・なお、浜銀総合研究所では2010年1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 小泉 司

TEL：045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の資料によると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。